



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月9日

上場会社名	株式会社リケン	上場取引所	東証一部
コード番号	6462	URL	<a href="http://www.riken.co.jp">http://www.riken.co.jp</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)小泉 年永	
問合せ先責任者	(役職名)管理部経理室長	(氏名)中島 正郎	TEL (03)3230-3911
定時株主総会開催予定日	平成19年6月28日	配当支払開始予定日	平成19年6月29日
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月28日		

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	91,272	2.9	7,554	△3.9	9,058	△5.1	5,443	△3.8
18年3月期	88,675	13.1	7,857	14.8	9,549	21.7	5,659	13.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	51	65	51	59	12.5	9.9	8.3
18年3月期	53	55	53	43	14.7	11.3	8.9

(参考) 持分法投資損益                      19年3月期      1,150百万円      18年3月期      1,340百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
19年3月期	94,522		47,395		47.9	431	48
18年3月期	88,311		41,596		47.1	393	83

(参考) 自己資本                      19年3月期      45,303百万円      18年3月期      ー 百万円

(注) 18年3月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	6,057	△4,778	△509	7,097
18年3月期	8,442	△6,241	△2,134	6,090

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	12 00	12 00	1,266	22.4	3.3
19年3月期	5 00	7 00	12 00	1,261	23.2	2.9
20年3月期(予想)	5 00	7 00	12 00	—	22.1	—

### 3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	44,500	0.6	3,500	1.2	4,300	0.7	2,350	1.8	22	38
通期	92,000	0.8	7,900	4.6	9,600	6.0	5,700	4.7	54	29

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名；八重洲技研株） 除外 1社（社名；㈱リケンエレクトック）  
 （注） 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 〔（注） 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 106,484,667株 18年3月期 106,484,667株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 1,489,757株 18年3月期 966,396株  
 （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### （参考） 個別業績の概要

##### 1. 19年3月期の個別業績（平18年4月1日～平成19年3月31日）

###### (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	77,892	2.1	5,451	△2.2	6,158	1.5	4,006	7.5
18年3月期	76,316	11.4	5,572	19.4	6,068	16.1	3,727	14.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	38	01	37	97
18年3月期	35	14	35	06

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	69,583		32,424		46.6	308	72	
18年3月期	70,597		30,900		43.8	292	47	

（参考） 自己資本 19年3月期 32,413百万円 18年3月期 一百万円

##### 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,000	△3.5	2,400	△10.7	2,900	△11.4	1,800	△9.3	17	14
通期	77,000	△1.1	5,700	4.6	6,300	2.3	4,100	2.3	39	05

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3～4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期（平成19年3月期）の概況

当期における世界経済は堅調に拡大を続けました。米国経済は原油価格高騰や住宅投資の減少等で減速傾向にあるものの、雇用環境の改善による個人消費の続伸等により底堅く推移しています。欧州経済は雇用環境の改善、設備投資の伸び等により着実に拡大しました。中国とインドは高成長を維持し、インドネシア経済は回復基調にあり、アジア経済全体としては安定的に成長を続けました。そうした中、日本経済は設備投資と個人消費を中心に緩やかな景気拡大を続けました。

自動車産業をみると、国内需要は新車販売（登録車）の減少等により低調でしたが、海外市場での需要増に伴う輸出の増加により、国内生産台数は増加しました。

国内の建設・住宅産業については、雇用・所得環境の改善を背景に拡大を続けました。

このような経営環境のもと、当社グループはピストンリング、カムシャフト等のコア事業製品を中心に品質、技術、価格における競争力強化に努め、お客様のニーズに適った製品の開発・販売に努めてまいりました。

当期は自動車関連部品の販売が増加したことに加え、熱エンジニアリング製品の販売増加もあり、連結売上高は912億7千2百万円（前期比2.9%増）を計上いたしました。利益については、調達費削減と製造部門の合理化に努めましたが、全体的な販売単価低下、原材料の一層の値上がりに加え、一部海外関係会社の業績不振の影響を受け、営業利益は75億5千4百万円（前期比3.9%減）、経常利益は90億5千8百万円（前期比5.1%減）となりました。当期純利益は54億4千3百万円（前期比3.8%減）となりました。

#### 【事業の種類別セグメントの概況】

##### a. 自動車・産業機械部品事業セグメント

自動車・産業機械部品事業では、ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、高級鋳鉄品、トランスミッション用シールリング等、当社グループの主力製品を取り扱っております。当期はピストンリングの販売は微増でしたが、カムシャフトや素形材部品の拡販等により販売が増加しました。結果として当事業部門の売上高は776億9千1百万円（前期比4.6%増）となりました。利益については、販売単価低下、高品質・高精度化の要求への対応、原材料費増加の影響がありましたため、製造部門の合理化に引き続き注力致しましたが、営業利益は54億4千万円（前期比13.0%減）となりました。

##### b. その他事業セグメント

その他事業では、主として配管機器、電波暗室及び電熱線・工業炉等の熱エンジニアリング製品を取り扱っております。当期は、建設・住宅産業の好調による配管機器販売の伸びや、企業の設備投資増加に伴い、電熱線や工業炉等、熱エンジニアリング製品の販売が増加しましたが、電波暗室の売上減により、当事業部門の売上高は145億9千9百万円（前期比5.8%減）となりました。営業利益については採算性の改善により21億8千8百万円（前期比27.1%増）となりました。

## ② 次期（平成20年3月期）の見通し

今後の世界経済は緩やかな拡大を続けることが見込まれますが、米国では原油高や住宅の過剰供給が景気に悪影響を与える可能性があります。一方、欧州経済は安定成長を維持し、アジア経済は中国・インドに牽引され全体的に安定成長を続けると見込まれますが、中国政府の投資抑制政策などの影響も懸念されます。

国内経済は、雇用環境の改善による個人消費の回復、高水準の設備投資、輸出の続伸等により、景気は緩やかに拡大を続けるものと予想されますが、原材料価格の高止まりや為替レートの変動、米国経済の成長鈍化等の懸念材料もあり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当社グループの主たる顧客である日系自動車メーカーについては、国内需要は引き続き低迷が見込まれるものの、世界規模での生産は一層の拡大が予想され、その生産台数は堅調に推移するものと思われま

す。また、建設・住宅産業も堅調に推移するものと見込まれています。

以上のことから、次期の業績見通しは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	92,000	7,900	9,600	5,700
単 独	77,000	5,700	6,300	4,100

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億7百万円増加し、当連結会計年度末には70億9千7百万円（前期比16.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、60億5千7百万円（前期比28.3%減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が92億1千1百万円、減価償却費51億3千4百万円があった一方で、法人税等の支払額44億6千1百万円、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少14億9千8百万円、たな卸資産の増加によるキャッシュ・フローの減少11億7千9百万円及び退職給付引当金の減少によるキャッシュ・フローの減少12億2千7百万円等があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、47億7千8百万円（前期比23.4%減）となりました。これは、主に設備の増強及び更新等有形固定資産取得による支出49億8千8百万円があったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、5億9百万円（前期比76.1%減）となりました。財務活動による支出額としましては配当金の支払額18億2千6百万円及び自己株式取得による支出6億6千8百万円等がありました。

営業活動による収入及び投資活動・財務活動による支出を受け、借入金につきましては18億4千1百万円の純増加となりました。

### （参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	41.5	43.7	47.1	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	53.7	67.8	116.4	83.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	288.0	221.2	180.9	289.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.3	29.4	37.0	26.2

※ 自己資本比率：(純資産合計－少数株主持分－新株予約権)／総資産  
(平成16年3月期から平成18年3月期までの数値につきましては、従来の「株主資本比率(株主資本／総資産)」を「自己資本比率」の欄に記載しております。)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。また、有利子負債については、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当については、業績及び配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当水準を維持することを基本方針と考えております。内部留保資金につきましては、新製品・新技術の開発、生産効率化の推進、グローバルオペレーション確立に向けた事業競争力の強化など、企業価値向上に効率的に活用してまいります。

このような方針に基づき、期末の利益配当金につきましては1株につき7円とし、年間配当金は12円とする予定であります。また、次期の1株当たり配当金は、当期と同様、中間5円、期末7円、年間配当金は12円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のとおりであります。

#### ① 需要の特性について

当社グループの売上は自動車・産業機械部品が全体の8割強を占めており、海外における現地調達化の進展などを含む自動車メーカーの調達方針の変化、燃料電池や電気自動車の開発・実用化などの技術革新、環境規制を含む法規制の強化等、自動車マーケットの事業構造に大きな変化が生じた場合、当社グループの現主力製品の需要が減少する可能性があります。

#### ② 災害等による影響

当社グループは、国内では主力製品を新潟県柏崎市にある当社柏崎事業所と埼玉県熊谷市にある当社熊谷事業所及びその周辺に立地する工場生産しています。両地区に生産が集中している為、これらの地域で大規模な地震その他の災害が発生した場合、当社製品の生産に支障が生じる可能性があります。

当社グループにおける災害等への対応は、未然防止活動と災害が起こった際の復旧活動のレベルアップを柱としています。未然防止活動については地震対策（耐震工事等）を推進するとともに、災害復旧活動のレベルアップについては、新潟県中越地震被災時の教訓を活かし、災害対応・復旧マニュアルの整備と非常時訓練等に取り組んでいます。

また、当社グループは、米国、スペイン、韓国、インドネシア、中国、台湾、タイ、インドに生産拠点をもち、お客様に製品を供給しております。これらの地域で、大規模な地震その他の災害が発生した場合、製品の相互供給によりお客様への納入を継続する方針としておりますが、一時的に当該地域での製品の生産・供給体制に支障が生じる可能性があります。

#### ③ 資材の調達及び価格の変動

生産に必要な資材の調達につきましては、供給の安定や品質、コストの面から最適な調達先を選定しておりますが、需給の逼迫及びこれに伴い原材料価格が上昇する可能性があり、生産計画への支障やコストアップが発生し、当グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 海外展開に関する影響

当社グループは、国外において米国・欧州（ドイツ、スペイン）、アジア（韓国、インドネシア、中国、タイ、インド、シンガポール）の拠点で生産・販売活動を行っております。これら各国における政治、経済、社会的混乱などによるリスクが内在しており、これらの事象が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。また、事業展開する各国において様々な政府規制や、法規制の適用による影響を受けることがあります。

当社グループは、国外において現地資本と合弁で事業を行っており、これら合弁事業の合弁先の経営、財務その他の要因が当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 品質に関する影響

当社グループの製品には、自動車の重要保安部品として指定されている製品もあり、製品に品質不具合が発生し、お客様への流出が防止できなかった場合、補償などの費用の発生と社会的信用の低下により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

そのような品質問題の発生を徹底的に防止すべく、当社グループでは常により高度な品質保証体制の構築を目指しており、万全の体制で製品の生産・販売に努めております。

#### ⑥ 為替変動の影響

売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されており、現地通貨における価値に変動がない場合も、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対する円高は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことがあります。

#### ⑦ 環境規制に関する影響

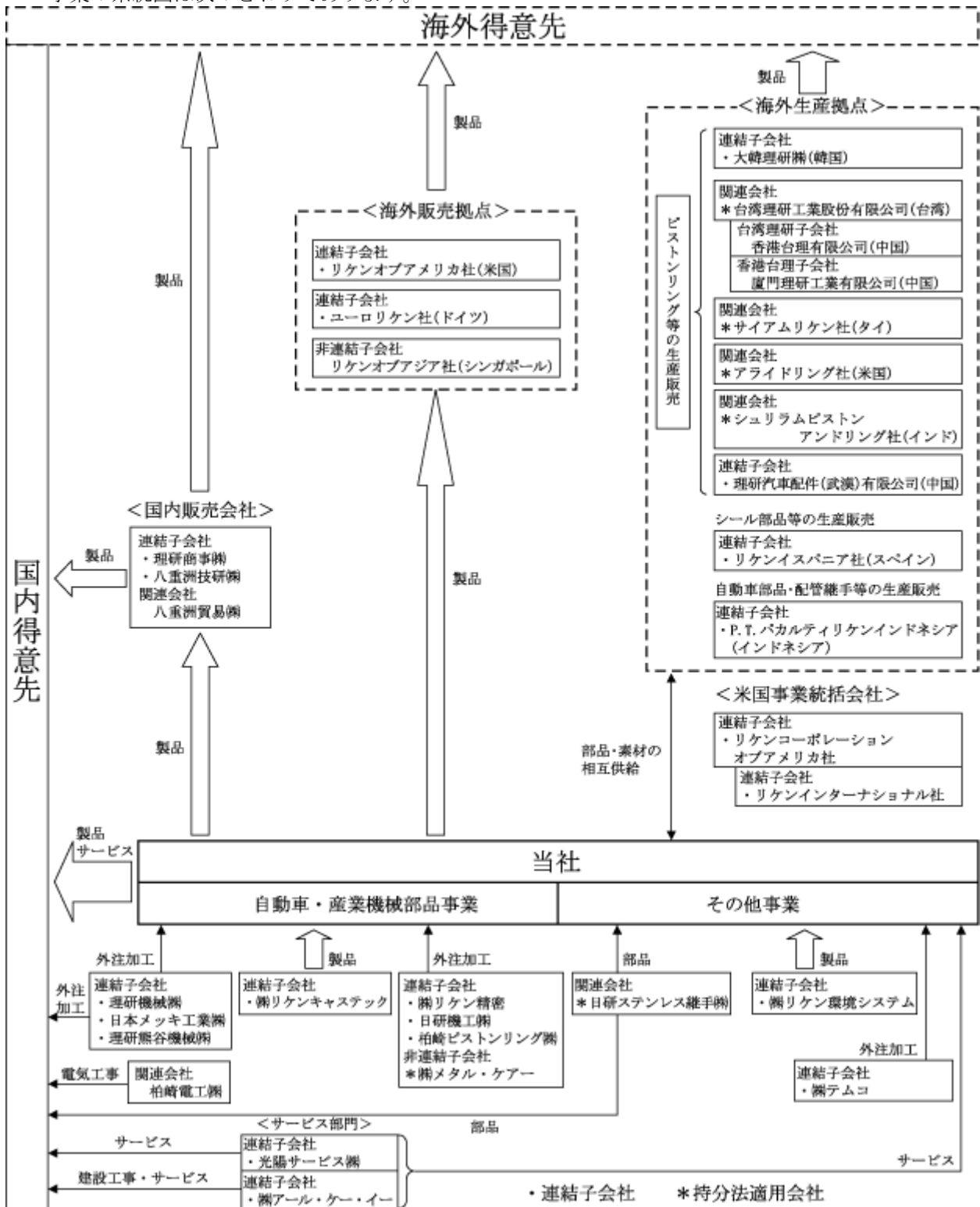
当社グループの国内外の生産拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される可能性があり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

※ 尚、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財務状態が影響を受ける場合があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社(うち海外9社)及び関連会社7社(うち海外4社)で構成され、ピストンリングを始めとした自動車・産業機械部品及びその他産業向け製品の製造・販売を主な内容として国内及び海外にてグローバルに事業を営んでおり、更にグループ内外を対象にしたサービス、建設工事等の事業活動を展開しております。

当連結会計年度において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 八重洲技研機は、当連結会計年度より、非連結子会社から連結子会社となりました。  
 2. ㈱リケン環境システムは、平成18年8月1日付で㈱リケンエレテックと合併しております。なお、存続会社は㈱リケン環境システムであります。

当社グループに属する子会社・関連会社の名称、所在地(海外)、事業内容、及び事業セグメントとの関連は、事業系統図に示したとおりであります。

当連結会計年度末時点において、当社の連結子会社の中で国内の証券市場に公開している会社はありません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下のグループ経営理念および「顧客第一・基本重視・フェア・オープン・明るく積極的に・スピード」を行動規範として定め、企業活動を推進しております。さらに、役員及び従業員は倫理規範に従い、法令や社会的規範、社内諸規定、及び社会的良識に基づいて業務を遂行しております。

##### < 経営理念 >

- 私たちは地球環境を守り、社会に貢献する一級企業市民であり続けます
- 私たちは株主の資本を効率的に活用し、グローバルに企業価値を創造します
- 私たちは知識の向上と技術の革新を心がけ、世界のお客様に感動を与える製品を提供します
- 私たちは高い志と広い視野を持って、常に変革を遂げていきます

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、長期的な企業価値向上の為、株主資本利益率（ROE）、総資産利益率（ROA）をグループの重要な経営指標と位置付けており、その達成に向け関係各部門で営業利益率目標、各種の資産効率目標を設定し、経営管理を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは今後の持続的な成長を実現するため、2006年度から2008年度までの中期経営計画「PLAN 2008」を推進しています。本中期計画においては、グローバル化と技術革新のなかにあつて、技術力を徹底して高めることを最大の経営課題と位置づけ、企業価値向上に取り組んでいます。

##### < リケングループ中期経営計画「PLAN 2008」 >

###### スローガン

Think Big, Aim High, and Do Through. (大きな思考で、目標高く、やり遂げよう)

###### メインテーマ

『 技術開発強化・グローバル展開による企業価値の持続的成長 』

###### 中期重点施策

- ① 顧客価値を創造する先行技術開発
- ② 世界同一・最高品質の実現
- ③ ものづくり革新による生産性の飛躍的向上
- ④ グローバル事業体制の拡充
- ⑤ 人材の確保と育成強化
- ⑥ CSR推進強化

当社は、経済、環境、社会等の幅広い分野における企業としての責任を果たすことにより、継続的に企業価値を高めていくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの確立を経営上の重要な課題と位置付けております。会社法に基づく内部統制システム整備に関する基本方針に則り、コンプライアンスの徹底やリスクマネジメントの充実をはじめとした企業の透明性、効率性、健全性の確保に取り組んでおり、CSR委員会を設置し、内部統制の体制整備に加え、従来から推進している環境保全や社会貢献、正確で適切な情報開示、CS（顧客満足創造）等の活動を当社グループ全体で統括し、更なるレベルアップを図っています。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	6,203		7,194		991
2 受取手形及び売掛金	※3 ※5	22,299		24,294		1,995
3 たな卸資産		10,150		11,420		1,269
4 繰延税金資産		1,289		1,242		△46
5 その他		724		594		△130
貸倒引当金		△29		△34		△4
流動資産合計		40,637	46.0	44,712	47.3	4,074
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1 ※3	9,033		8,948		△85
(2) 機械装置及び運搬具		15,957		17,166		1,209
(3) 土地		3,337		3,411		73
(4) 建設仮勘定		996		1,219		223
(5) その他		1,281		1,279		△1
有形固定資産合計		30,606	34.7	32,026	33.9	1,419
2 無形固定資産		388	0.4	353	0.4	△34
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	9,862		10,668		806
(2) 長期貸付金		18		16		△1
(3) 繰延税金資産		4,908		4,838		△69
(4) 保険積立金		1,290		1,374		84
(5) その他		705		636		△69
貸倒引当金		△105		△105		0
投資その他の資産合計		16,678	18.9	17,430	18.4	751
固定資産合計		47,673	54.0	49,810	52.7	2,136
資産合計		88,311	100.0	94,522	100.0	6,211

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※5	15,726		17,541		1,815
2 短期借入金	※3	9,697		7,486		△ 2,211
3 未払法人税等		2,415		1,228		△ 1,186
4 賞与引当金		2,109		2,096		△ 13
5 役員賞与引当金		—		30		30
6 その他	※5	4,914		5,523		608
流動負債合計		34,863	39.5	33,906	35.9	△ 956
II 固定負債						
1 長期借入金	※3	5,575		9,773		4,198
2 繰延税金負債		18		24		6
3 退職給付引当金		4,151		3,018		△ 1,133
4 役員退職慰労引当金		280		362		82
5 連結調整勘定		4		—		△ 4
6 負ののれん		—		2		2
7 その他		66		39		△ 27
固定負債合計		10,095	11.4	13,220	14.0	3,125
負債合計		44,958	50.9	47,127	49.9	2,169
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,755	2.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		8,573	9.7	—	—	—
II 資本剰余金		6,613	7.5	—	—	—
III 利益剰余金		27,182	30.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		467	0.5	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△ 870	△ 1.0	—	—	—
VI 自己株式	※4	△ 369	△ 0.4	—	—	—
資本合計		41,596	47.1	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		88,311	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	8,573	9.0	—
2 資本剰余金		—	—	6,604	7.0	—
3 利益剰余金		—	—	30,902	32.7	—
4 自己株式	※4	—	—	△872	△0.9	—
株主資本合計		—	—	45,207	47.8	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	334	0.4	—
2 為替換算調整勘定		—	—	△238	△0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	96	0.1	—
III 新株予約権		—	—	10	0.0	—
IV 少数株主持分		—	—	2,081	2.2	—
純資産合計		—	—	47,395	50.1	—
負債及び純資産合計		—	—	94,522	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,675	100.0	91,272	100.0	2,597	
II 売上原価	※2		69,162	78.0	71,804	78.7	2,641	
売上総利益			19,512	22.0	19,468	21.3	△43	
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造費及び運賃		2,528			2,654			
2 販売手数料		200			216			
3 貸倒引当金繰入額		4			0			
4 役員賞与引当金繰入額		—			30			
5 役員退職慰労引当金繰入額		96			82			
6 役員従業員給与及び手当		2,987			3,344			
7 退職給付費用		211			98			
8 研究開発費	※2	609			431			
9 その他		5,016	11,654	13.1	5,057	11,914	13.0	259
営業利益			7,857	8.9	7,554	8.3	△303	
IV 営業外収益								
1 受取利息		75			117			
2 受取配当金		76			84			
3 持分法による投資利益		1,340			1,150			
4 生命保険金及び配当金		149			84			
5 技術料収入		367			368			
6 為替差益		238			212			
7 その他		323	2,571	2.9	287	2,305	2.5	△265
V 営業外費用								
1 支払利息		226			247			
2 たな卸資産廃却損		162			179			
3 固定資産解体費		86			73			
4 その他		404	879	1.0	301	801	0.9	△78
経常利益			9,549	10.8	9,058	9.9	△491	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	38			25			
2 投資有価証券売却益		—			164			
3 貸倒引当金戻入額		7			19			
4 企業立地促進事業補助金		—			195			
5 その他		0	46	0.1	—	404	0.5	358
VII 特別損失								
1 固定資産廃却損	※1	145			80			
2 投資有価証券評価損		—			1			
3 貸倒引当金繰入額		6			4			
4 役員退職慰労金		29			24			
5 減損損失	※3	148			126			
6 その他		1	331	0.4	14	251	0.3	△79
税金等調整前当期純利益			9,264	10.5	9,211	10.1	△53	
法人税、住民税及び事業税		3,439			3,179			
法人税等調整額		△238	3,201	3.6	348	3,528	3.9	327
少数株主利益(控除)			404	0.5		239	0.2	△164
当期純利益			5,659	6.4	5,443	6.0	△215	

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,608
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		4	4
III 資本剰余金期末残高			6,613
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			22,611
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		5,659	
2 その他の利益剰余金増加高	※	3	5,662
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,042	
2 役員賞与		25	
3 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高		23	1,091
IV 利益剰余金期末残高			27,182

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,573	6,613	27,182	△369	41,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,792		△1,792
利益処分による役員賞与			△40		△40
当期純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△670	△670
自己株式の処分		△8	△13	167	145
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			121		121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△8	3,719	△502	3,208
平成19年3月31日残高(百万円)	8,573	6,604	30,902	△872	45,207

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	467	△870	△402	—	1,755	43,352
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			—			△1,792
利益処分による役員賞与			—			△40
当期純利益			—			5,443
自己株式の取得			—			△670
自己株式の処分			—			145
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			—			121
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△133	631	498	10	325	834
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△133	631	498	10	325	4,042
平成19年3月31日残高(百万円)	334	△238	96	10	2,081	47,395

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		9,264	9,211	△53
2		4,601	5,134	532
3		148	126	△22
4		△1,340	△1,150	189
5		△723	△1,227	△504
6		16	82	65
7		—	30	30
8		0	△3	△3
9		△152	△202	△50
10		226	247	21
11		△48	△47	1
12		△13	—	13
13		—	△1	△1
14		—	1	1
15		△0	△164	△164
16		145	80	△64
17		△38	△25	12
18		△1,154	△1,498	△344
19		△673	△1,179	△505
20		1,358	1,471	113
21		7	237	229
22		△1,015	△576	438
	小 計	10,609	10,545	△64
23		152	202	50
24		△228	△228	△0
25		△2,090	△4,461	△2,370
	営業活動によるキャッシュ・フロー	8,442	6,057	△2,385
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△219	△556	△336
2		179	583	403
3		△6,373	△4,988	1,384
4		406	55	△351
5		△11	△2	8
6		1	203	202
7		△58	△67	△9
8		△70	△7	62
9		5	11	6
10		△213	△177	36
11		112	168	55
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,241	△4,778	1,463
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		5,311	6,959	1,648
2		△5,664	△8,880	△3,215
3		—	5,541	5,541
4		△1,216	△1,779	△563
5		△58	△668	△610
6		547	144	△403
7		△1,043	△1,790	△747
8		△10	△36	△25
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,134	△509	1,624
IV		379	132	△247
V		446	901	455
VI		5,578	6,090	512
VII		66	105	38
VIII	※	6,090	7,097	1,007



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社            主要な連結子会社名            (株)リケンキャステック            理研機械(株)            日本メッキ工業(株)            理研商事(株)            理研汽车配件(武漢)有限公司については、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、モダンインダストリアルプラスチックス社については清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)メタル・ケア            リケンオブアジア社            八重洲技研(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 21社            主要な連結子会社名            (株)リケンキャステック            理研機械(株)            日本メッキ工業(株)            理研商事(株)            なお、前連結会計年度において非連結子会社であった八重洲技研(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。            また、(株)リケンエレテックについては、(株)リケン環境システムを存続会社とする吸収合併方式で解散したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称            (株)メタル・ケア            リケンオブアジア社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由            同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社            (株)メタル・ケア</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社            台湾理研工業股份有限公司            サイアムリケン社            アライドリング社            日研ステンレス継手(株)            シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社            八重洲貿易(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い            持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る決算財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社            (株)メタル・ケア</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 5社            台湾理研工業股份有限公司            サイアムリケン社            アライドリング社            日研ステンレス継手(株)            シュリラムピストンアンドリング社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社            同左</p> <p>(4) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱い            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成17年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研自動車配件(武漢)有限公司 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。 平成18年12月31日が決算日の会社 リケンコーポレーションオブアメリカ社 リケンインターナショナル社 リケンオブアメリカ社 大韓理研株式会社 ユーロリケン社 リケンイスパニア社 P.T. パカルティリケンインドネシア 理研自動車配件(武漢)有限公司 連結財務諸表作成に当っては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引等については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 主に移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として取得時に全額費用処理する方法を採用しております。 ② 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。  時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左  ② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>③ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>④ ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段 同左</p> <p>③ ヘッジ対象 同左</p> <p>④ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。</p>	<p>6 _____</p>
<p>7 _____</p>	<p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間で均等償却することとしております。</p>
<p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>8 _____</p>
<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が148百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,303百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が10百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————  —————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
※1	減価償却累計額 有形固定資産 65,442百万円	※1	減価償却累計額 有形固定資産 68,854百万円		
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 6,128百万円	※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 7,286百万円		
※3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※3	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
現金及び預金	35百万円 ( 1百万円 )	建物及び構築物	277百万円 ( 277百万円 )		
建物及び構築物	364 ( 364 )	機械装置及び運搬具	675 ( 675 )		
機械装置及び運搬具	1,076 ( 1,076 )	土地	579 ( 579 )		
土地	700 ( 700 )	合計	1,532 ( 1,532 )		
合計	2,176 ( 2,141 )				
短期借入金	588百万円 ( 21百万円 )	短期借入金	273百万円 ( 273百万円 )		
長期借入金	171 ( 171 )	長期借入金	485 ( 485 )		
割引手形	11 ( — )	割引手形	22 ( — )		
合計	771 ( 193 )	合計	781 ( 758 )		
	上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		
※4	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 966千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。	※4	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,489千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式106,484千株であります。		
※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。	※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。		
	保証先	保証額	保証先	保証額	
	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円		保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	117百万円
※	この他、売掛金流動化による譲渡高209百万円があります。		※	輸出為替手形(信用状なし)割引高は8百万円あります。	
※	輸出為替手形(信用状なし)割引高は163百万円あります。		※	受取手形割引高は135百万円あります。	
※	受取手形裏書譲渡高は3百万円あります。		※5	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 229百万円 支払手形 1,053百万円 設備関係支払手形 136百万円	
※	受取手形割引高は11百万円あります。				
※5					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>※1 固定資産売却益の主なものは、親会社の土地の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,466百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>山梨県南都留郡山中湖村</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">148</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	11	遊休	建物及び構築物	埼玉県熊谷市	1	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	55	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	20	遊休	土地	新潟県柏崎市	25	遊休	土地	新潟県柏崎市	22	遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1	遊休	その他	新潟県柏崎市	5	遊休	その他	埼玉県熊谷市	3	合計			148	<p>※1 固定資産売却益の主なものは、子会社のその他の売却によるものであります。 固定資産廃却損の主なものは、親会社の機械装置及び運搬具の廃却によるものであります。</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,482百万円</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物及び構築物</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">60</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>その他</td> <td>新潟県柏崎市</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。 (グルーピング) 管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。 (回収可能評価額の算定方法等) 正味売却価額、不動産鑑定評価基準</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	7	遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	60	遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	24	遊休	その他	新潟県柏崎市	31	合計			126
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																		
遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	11																																																																		
遊休	建物及び構築物	埼玉県熊谷市	1																																																																		
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	55																																																																		
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	20																																																																		
遊休	土地	新潟県柏崎市	25																																																																		
遊休	土地	新潟県柏崎市	22																																																																		
遊休	土地	山梨県南都留郡山中湖村	1																																																																		
遊休	その他	新潟県柏崎市	5																																																																		
遊休	その他	埼玉県熊谷市	3																																																																		
合計			148																																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																		
遊休	建物及び構築物	新潟県柏崎市	7																																																																		
遊休	機械装置及び運搬具	新潟県柏崎市	60																																																																		
遊休	機械装置及び運搬具	埼玉県熊谷市	24																																																																		
遊休	その他	新潟県柏崎市	31																																																																		
合計			126																																																																		

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※ その他の利益剰余金増加高は、インドネシアの会計制度変更によるものであります。</p>



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,484,667	—	—	106,484,667

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	966,396	895,457	372,096	1,489,757

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け836,000株と単元未満株式の買取り59,457株によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使370,000株と単元未満株式の買増請求2,096株によるものであります。

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成13年6月28日 定時株主総会決議 「新株引受権」	普通株式	317,000	—	317,000	—	—
	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	普通株式	183,000	—	105,000	78,000	—
	平成18年ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	10
合計			500,000	—	422,000	78,000	10

- (注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。  
 2 目的となる株式の数の変動事由の概要  
 平成13年6月新株引受権の減少は、権利行使及び権利失効によるものであります。  
 平成14年6月新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。  
 3 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,266	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	526	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	734	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,203百万円	現金及び預金勘定 7,194百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△112</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 <u>△96</u>
現金及び現金同等物 <u>6,090</u>	現金及び現金同等物 <u>7,097</u>

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,255	14,420	88,675	—	88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	1,084	1,111	(1,111)	—
計	74,282	15,504	89,787	(1,111)	88,675
営業費用	68,026	13,782	81,808	(991)	80,817
営業利益	6,256	1,721	7,978	(120)	7,857
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	65,654	11,202	76,857	11,454	88,311
減価償却費	4,148	242	4,391	189	4,580
減損損失	92	6	99	49	148
資本的支出	7,912	353	8,265	288	8,554

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

## 2 各事業の主な製品

- (1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル
- (2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、焼却炉、電波暗室用電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,454百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

## 4 事業区分の変更

従来「その他事業」に含めておりました船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングにつきましては今期より「自動車関連部品事業」とセグメントを統合し、あわせて名称を「自動車・産業機械部品事業」に変更することと致しました。

この変更は、従来用途上の特性から、船舶・建機・農機用ピストンリング及びシールリングを「その他事業」に含めておりましたが、当該製品の売上高が増加し重要性が増していること、及びピストンリング事業の事業戦略上、製造類似性の高い自動車用・二輪車用ピストンリングと一体化した管理を推進するためセグメントを見直したものです。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	自動車・産業 機械部品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	77,691	13,581	91,272	—	91,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	1,018	1,018	(1,018)	—
計	77,691	14,599	92,291	(1,018)	91,272
営業費用	72,250	12,411	84,662	(944)	83,718
営業利益	5,440	2,188	7,628	(74)	7,554
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	69,041	12,309	81,351	13,171	94,522
減価償却費	4,651	297	4,949	167	5,116
減損損失	116	9	126	—	126
資本的支出	5,735	450	6,185	242	6,428

(注) 1 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 自動車・産業機械部品事業……………ピストンリング、カムシャフト、バルブリフター、バルブシート、シールリング、ナックル等

(2) その他事業……………鋼管用継手、ステンレス管用継手、電熱線、工業炉、電波暗室、電波吸収体等

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,171百万円であり、その主なものは、長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

4 会計処理の変更

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を26百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を3百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、「自動車・産業機械部品事業」については営業費用を9百万円多く計上し(営業利益は同額減少)、「その他事業」については営業費用を1百万円多く計上しております(営業利益は同額減少)。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	72,005	16,669	88,675	—	88,675
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,685	512	8,198	(8,198)	—
計	79,691	17,182	96,873	(8,198)	88,675
営業費用	72,721	16,244	88,965	(8,148)	80,817
営業利益	6,969	938	7,908	(50)	7,857
II 資産	62,328	15,017	77,345	10,965	88,311

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	74,123	17,149	91,272	—	91,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,645	941	9,586	(9,586)	—
計	82,768	18,090	100,859	(9,586)	91,272
営業費用	75,711	17,468	93,179	(9,461)	83,718
営業利益	7,057	622	7,679	(125)	7,554
II 資産	63,925	17,426	81,351	13,171	94,522

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン、インドネシア、大韓民国、中国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3」と同一であります。

4 会計処理の変更

当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を30百万円多く計上しております（営業利益は同額減少）。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「日本」については営業費用を10百万円多く計上しております（営業利益は同額減少）。なお、「その他の地域」に関しては、影響ありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	14,562	13,227	27,789
II 連結売上高	—	—	88,675
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	16.4%	14.9%	31.3%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	12,666	14,367	27,034
II 連結売上高	—	—	91,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13.9%	15.7%	29.6%

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 アジア：インドネシア、大韓民国、タイ、中国、台湾他  
 その他の地域：アメリカ、ドイツ、スペイン他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,300	883	416	機械装置及び運搬具	1,185	910	275
有形固定資産その他	146	89	56	有形固定資産その他	241	109	132
無形固定資産	61	36	25	無形固定資産	74	35	39
合計	1,508	1,010	498	合計	1,502	1,054	447
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
173百万円				175百万円			
1年超				1年超			
324				272			
合計				合計			
498				447			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
216百万円				184百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
216				184			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## (1) 子会社等

開示を要する重要な取引はありません。

その他は該当事項ありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## (1) 子会社等

開示を要する重要な取引はありません。

その他は該当事項ありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	859百万円	① 流動資産	賞与引当金損金 算入限度超過額	848百万円
	未実現たな卸資産 売却益	171		未実現たな卸資産 売却益	205
	未払事業税	162		未払事業税	95
	その他	182		その他	163
	評価性引当額	△86		評価性引当額	△71
	計	1,289		計	1,242
② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,618百万円	② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,219百万円
	減価償却超過額	59		減価償却超過額	128
	繰越欠損金	—		繰越欠損金	5
	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	113		役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	146
	その他	333		その他	313
	評価性引当額	△307		評価性引当額	△301
	繰延税金負債(固定) との相殺	△1,908		繰延税金負債(固定) との相殺	△1,673
	計	4,908		計	4,838
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
固定負債	退職給付信託 設定益等	△1,497百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等	△1,512百万円
	買換資産圧縮積立金	△53		買換資産圧縮積立金	△49
	収用圧縮積立金	△7		収用圧縮積立金	△5
	その他	△368		その他	△130
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,908		繰延税金資産(固定) との相殺	1,673
	計	△18		計	△24
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.5%	法定実効税率		40.5%
(調整)			(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	
住民税均等割額		0.3	住民税均等割額		0.3
海外連結子会社の税率差異		△1.9	海外連結子会社の税率差異		△0.1
持分法投資利益		△5.9	持分法投資利益		△5.1
その他		1.7	在外連結子会社等からの受取配当金		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6	その他		1.8
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.3



(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	282	1,097	814
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	282	1,097	814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	3	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3	3	△0
合計		286	1,100	814

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	—

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	—
(2) その他有価証券 非上場株式	2,629
その他	2

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243	726	483
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	243	726	483
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	22	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	24	22	△1
合計		267	749	481

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
203	164	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 その他	—
(2) その他有価証券 非上場株式	2,629
その他	2

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引であります。なお、連結子会社についてはデリバティブ取引はありません。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。 為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経理室が行っております。 取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週経理室が把握しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成19年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

従来の厚生年金基金制度については、平成15年3月14日に厚生年金基金の代行部分を厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年2月1日に過去分返上の認可を受けております。また、過去分返上の認可の日から厚生年金基金制度は、企業年金基金制度に移行しております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△23,709百万円
ロ 年金資産	28,893
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,183
ニ 未認識数理計算上の差異	△9,154
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△180
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△4,151
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△4,151

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用(注) 1	682百万円
ロ 利息費用	320
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	75
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△89
ヘ その他	41
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,029

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

### 4 当社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、国内連結子会社は、主として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

従来の厚生年金基金制度については、平成15年3月14日に厚生年金基金の代行部分を厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年2月1日に過去分返上の認可を受けております。また、過去分返上の認可の日から厚生年金基金制度は、企業年金基金制度に移行しております。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）

イ 退職給付債務	△24,193百万円
ロ 年金資産	28,807
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	4,613
ニ 未認識数理計算上の差異	△7,481
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△150
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△3,018
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△3,018

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、一部、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

イ 勤務費用(注) 1	1,097百万円
ロ 利息費用	323
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△759
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△30
ヘ その他	42
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	674

(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 その他は、確定拠出年金に係る要拠出額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.7%
ハ 期待運用収益率	0.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ホ 過去勤務債務の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年6月28日 定時株主総会決議 「新株引受権」	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」
付与対象者の区分 及び人数(名)	当社取締役 13 従業員管理職 184	当社取締役 13 従業員管理職 168	当社取締役 14 従業員管理職 194	主要国内関係会社 社長 8
株式の種類及び 付与数(株)	普通株式 1,970,000	普通株式 461,000	普通株式 279,000	普通株式 12,000
付与日	平成13年7月13日	平成14年6月28日	平成18年8月3日	平成18年8月19日
権利確定条件	権利行使において取締役 又は従業員であることを要 する。但し、取締役が権利 付与日より6ヶ月を経過し た日以後に退任又は辞任し、 かつ当社又は当社出資比率 20%以上の関係会社に留ま る場合、及び従業員が定年 退職した場合は対象とする。	権利行使時においても取 締役又は従業員であること を要する。但し、退任(関 係会社役員に就任の為、辞 任した場合を含む)、定年 退職(選択定年含まず)に より地位を喪失した場合を 除く。	取締役については、権利 行使時においても当社又は 当社関係会社の取締役の地 位にあることを要するもの とする。但し、任期満了に よる退任、その他別途定め る正当な理由で退任した場 合は権利行使をなしうるも のとする。また、従業員に ついては、権利行使時にお いても当社の従業員、取締 役、監査役、関係会社取締 役及び従業員であることを 要するものとする。但し、 定年退職、別途定める正当 な理由で退職した場合は権 利行使をなしうるものとし る。	権利行使時においても当 社の主要国内関係会社社長 等であることを要するもの とする。但し、任期満了に よる退任、その他別途定め る正当な理由で退任した場 合は権利行使をなしうるも のとする。
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	3年間 (平成15年7月1日～ 平成18年6月30日)	3年間 (平成16年7月1日～ 平成19年6月30日)	3年間 (平成20年8月4日～ 平成23年8月3日)	3年間 (平成20年8月20日～ 平成23年8月19日)

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数  
については株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年6月28日 定時株主総会決議 「新株引受権」	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	279,000	12,000
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	279,000	12,000
権利確定後				
期首(株)	317,000	183,000	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	265,000	105,000	—	—
失効(株)	52,000	—	—	—
未行使残(株)	—	78,000	—	—

## ② 単価情報

	平成13年6月28日 定時株主総会決議 「新株引受権」	平成14年6月27日 定時株主総会決議 「第1回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」
権利行使価格(円)	411	336	807	742
行使時平均株価 (円)	896	782	—	—
公正な評価単価 (付与日)(円)	—	—	104	164

## 2 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は、以下のとおりであります。

① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第2回新株予約権」	平成18年6月29日 定時株主総会決議 「第3回新株予約権」
株価変動性 (注) 1	27.12%	27.12%
予想残存期間 (注) 2	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3	11円/株	11円/株
無リスク利率 (注) 4	1.10%	1.09%

(注) 1 3年6ヶ月間(「第2回新株予約権」においては平成15年1月27日～平成18年7月28日、「第3回新株予約権」においては平成15年2月17日～平成18年8月18日)の株価実績に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 直近2期の1株当たり配当実績の単純平均値であります。

4 予想残存期間と同程度の残存期間を持つ国債の利回りであります。

## 3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効率のみ反映させる方法を採用しております。

## 4 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用                      10百万円

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.83円	1株当たり純資産額	431.48円
1株当たり当期純利益	53.55円	1株当たり当期純利益	51.65円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53.43円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	51.59円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	47,395
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する額(百万円)		
新株予約権	—	10
少数株主持分	—	2,081
普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額(百万円)	—	45,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	—	104,994

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,659	5,443
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,619	5,443
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	40	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,929	105,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	235	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の 数279個)。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	84,550	+4.4
その他事業	9,155	△1.5
合計	93,705	+3.8

- (注) 1 金額は、販売価格等によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	77,462	+2.7	7,958	△2.8
その他事業	13,253	△10.9	1,022	△24.3
合計	90,716	+0.4	8,980	△5.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車・産業機械部品事業	77,691	+4.6
その他事業	13,581	△5.8
合計	91,272	+2.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	10,101	11.4	9,636	10.6

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,117		1,975		△141
2 受取手形	※5	3,114		3,333		218
3 売掛金	※3	19,948		19,547		△401
4 製品		2,246		2,286		39
5 原材料		770		806		35
6 仕掛品		2,649		2,557		△91
7 貯蔵品		23		—		△23
8 前渡金	※3	620		445		△175
9 前払費用		131		140		9
10 繰延税金資産		827		712		△115
11 関係会社短期貸付金		688		364		△323
12 その他の流動資産	※3	517		480		△36
流動資産合計		33,656	47.7	32,650	46.9	△1,005
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※1						
(1) 建物		5,882		5,780		△102
(2) 構築物		593		607		14
(3) 機械及び装置		9,881		10,646		765
(4) 車両運搬具		27		31		3
(5) 工具		463		471		8
(6) 器具		388		350		△37
(7) 備品		71		77		5
(8) 土地		1,356		1,356		—
(9) 建設仮勘定		655		643		△12
有形固定資産合計		19,320	27.4	19,964	28.7	644
2 無形固定資産						
(1) 借地権		39		39		—
(2) ソフトウェア		150		88		△62
(3) 電気瓦斯供給施設利用権		9		8		△1
(4) 電話施設利用権		17		17		0
無形固定資産合計		216	0.3	153	0.2	△63

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		3,644		3,269		△374
(2) 関係会社株式		6,110		6,110		—
(3) 出資金		0		0		—
(4) 関係会社出資金		1,712		1,712		—
(5) 従業員長期貸付金		15		11		△4
(6) 関係会社長期貸付金		31		—		△31
(7) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		37		31		△6
(8) 長期前払費用		47		33		△14
(9) 繰延税金資産		4,300		4,106		△193
(10) 投資固定資産		71		71		—
(11) 保険積立金		1,257		1,340		83
(12) その他の投資 貸倒引当金		257 △82		207 △80		△50 2
投資その他の資産合計		17,404	24.6	16,814	24.2	△590
固定資産合計		36,941	52.3	36,932	53.1	△8
資産合計		70,597	100.0	69,583	100.0	△1,014
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※5	4,110		5,539		1,429
2 買掛金	※3	8,240		6,856		△1,383
3 短期借入金		7,020		4,940		△2,080
4 1年以内に返済予定の 長期借入金		1,478		1,102		△376
5 1年以内に返済予定の 関係会社長期借入金		1,762		—		△1,762
6 未払金		546		518		△27
7 未払費用		779		804		25
8 未払法人税等		1,870		559		△1,311
9 前受金		105		445		340
10 預り金	※3	1,986		2,064		78
11 賞与引当金		1,453		1,403		△50
12 役員賞与引当金		—		30		30
13 設備関係支払手形	※3	1,956		1,877		△79
14 その他の流動負債		12		145		132
流動負債合計		31,322	44.4	26,286	37.8	△5,035
II 固定負債						
1 長期借入金		5,361		9,259		3,898
2 退職給付引当金		1,832		525		△1,306
3 投資損失引当金		473		473		—
4 債務保証損失引当金		427		252		△175
5 役員退職慰労引当金		280		362		82
固定負債合計		8,374	11.8	10,872	15.6	2,498
負債合計		39,696	56.2	37,159	53.4	△2,537

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2		8,573	12.1	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			6,604		—	—
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		8	8		—	—
資本剰余金合計			6,613	9.4	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,457		—	—
2 任意積立金						
(1) 配当引当積立金		3,000			—	—
(2) 海外事業積立金		4,200			—	—
(3) 収用圧縮積立金		13			—	—
(4) 買換資産圧縮積立金		85			—	—
(5) 保険差益圧縮積立金		28			—	—
(6) 別途積立金		2,800	10,126		—	—
3 当期末処分利益			4,049		—	—
利益剰余金合計			15,633	22.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金			450	0.6	—	—
V 自己株式	※4		△369	△0.5	—	—
資本合計			30,900	43.8	—	—
負債及び資本合計			70,597	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※2	—	—	8,573	12.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	6,604		—
資本剰余金合計		—	—	6,604	9.5	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,457		—
(2) その他利益剰余金						
配当引当積立金		—	—	3,000		—
海外事業積立金		—	—	5,000		—
収用圧縮積立金		—	—	8		—
買換資産圧縮積立金		—	—	72		—
保険差益圧縮積立金		—	—	24		—
別途積立金		—	—	4,400		—
繰越利益剰余金		—	—	3,830		—
利益剰余金合計		—	—	17,794	25.6	—
4 自己株式	※4	—	—	△872	△1.3	—
株主資本合計		—	—	32,100	46.1	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	313	0.5	—
評価・換算差額等合計		—	—	313	0.5	—
III 新株予約権		—	—	10	0.0	—
純資産合計		—	—	32,424	46.6	—
負債及び純資産合計		—	—	69,583	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		比較増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※ 2		76,316	100.0		77,892	100.0	1,575
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		2,233				2,246		
2 当期製品製造原価	※ 2 ※ 6	46,564				49,079		
3 当期製品仕入高	※ 2	15,588				14,919		
4 材料売上原価	※ 2	59				100		
合計		64,444				66,347		
5 他勘定振替高	※ 1	46				40		
6 製品期末たな卸高		2,246	62,150	81.4	2,286	64,020	82.2	1,869
売上総利益			14,165	18.6		13,872	17.8	△293
III 販売費及び一般管理費								
1 荷造費及び運賃		2,080				2,199		
2 販売手数料		195				188		
3 広告宣伝費		44				40		
4 役員退職慰労引当金繰入額		96				82		
5 役員賞与引当金繰入額		—				30		
6 役員従業員給与及び手当		1,802				1,892		
7 従業員賞与		827				855		
8 福利厚生費		434				432		
9 退職給付費用		182				30		
10 賃借料		458				425		
11 支払修繕料		57				47		
12 租税及び課金		59				55		
13 旅費及び交通費		159				153		
14 交際費		44				44		
15 通信費		55				59		
16 減価償却費		153				129		
17 研究開発費	※ 6	598				430		
18 雑費		1,342	8,593	11.3	1,322	8,420	10.8	△172
営業利益			5,572	7.3		5,451	7.0	△120

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益	※3							
1 受取利息		10			15			
2 受取配当金		382			579			
3 生命保険金及び配当金		146			81			
4 技術料収入		414			472			
5 雑益		284	1,238	1.6	241	1,390	1.8	152
V 営業外費用								
1 支払利息		186			215			
2 たな卸資産廃却損		152			159			
3 固定資産解体費		77			60			
4 雑損		324	741	1.0	247	683	0.9	△58
経常利益			6,068	7.9		6,158	7.9	89
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	12			3			
2 投資有価証券売却益		—			164			
3 貸倒引当金戻入額	※4	23			6			
4 債務保証損失引当金戻入額		78			175			
5 企業立地促進事業補助金		—			180			
6 その他		0	113	0.2	—	529	0.7	415
VII 特別損失								
1 固定資産廃却損	※5	87			66			
2 減損損失	※7	81			106			
3 貸倒引当金繰入額		6	174	0.2	4	176	0.2	2
税引前当期純利益			6,008	7.9		6,511	8.4	503
法人税、住民税及び事業税		2,587			1,996			
法人税等調整額		△306	2,280	3.0	508	2,504	3.3	224
当期純利益			3,727	4.9		4,006	5.1	279
前期繰越利益			321			—		—
当期末処分利益			4,049			—		—

## (3) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	18,465	39.2	19,806	40.3	1,340
II 労務費		8,650	18.4	8,751	17.8	100
III 経費		19,929	42.4	20,559	41.9	629
(うち外注加工費)		(9,817)		(10,970)		1,152
当期総製造費用		47,045	100.0	49,117	100.0	2,071
期首仕掛品たな卸高		2,324		2,649		324
合計		49,370		51,766		2,395
他勘定振替高		157		128		△29
期末仕掛品たな卸高		2,649		2,557		△91
当期製品製造原価		46,564		49,079		2,515

(注)※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

たな卸資産廃却損計上高	107百万円
作業屑控除額その他振替高	50
計	157

(注)※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

たな卸資産廃却損計上高	116百万円
作業屑控除額その他振替高	11
計	128

※2 原価計算の方法

当社の原価計算は原則として組別、工程別、総合原価計算を採用しております。

※2 原価計算の方法

同左



## (4) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			4,049
II 任意積立金取崩額			
1 収用圧縮積立金取崩額		2	
2 保険差益圧縮積立金取崩額		1	
3 買換資産圧縮積立金取崩額		6	11
合計			4,060
III 利益処分額			
1 株主配当金		1,266	
2 役員賞与金		40	
(うち監査役賞与金)		(6)	
3 任意積立金			
(1) 海外事業積立金		800	
(2) 別途積立金		1,600	3,706
IV 次期繰越利益			354

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## (5) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 任意積立金	利益剰余金合計 繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	8,573	6,604	8	6,613	1,457	10,126	4,049	15,633	△369	30,450
事業年度中の変動額										
剰余金の配当				—			△1,792	△1,792		△1,792
利益処分による役員賞与				—			△40	△40		△40
当期純利益				—			4,006	4,006		4,006
自己株式の取得				—			—	—	△670	△670
自己株式の処分			△8	△8			△13	△13	167	145
利益処分による 圧縮積立金の取崩額				—		△11	11	—		—
圧縮積立金の取崩額				—		△9	9	—		—
利益処分による 海外事業積立金の積立				—		800	△800	—		—
利益処分による 別途積立金の積立				—		1,600	△1,600	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)				—				—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△8	△8	—	2,379	△218	2,160	△502	1,649
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,573	6,604	—	6,604	1,457	12,505	3,830	17,794	△872	32,100

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	450	450	—	30,900
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,792
利益処分による役員賞与		—		△40
当期純利益		—		4,006
自己株式の取得		—		△670
自己株式の処分		—		145
利益処分による 圧縮積立金の取崩額		—		—
圧縮積立金の取崩額		—		—
利益処分による 海外事業積立金の積立		—		—
利益処分による 別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△136	△136	10	△126
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△136	△136	10	1,523
平成19年3月31日残高 (百万円)	313	313	10	32,424

(6) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式等及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上しております。</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金  従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 投資損失引当金  投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金  関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上しております。</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金  役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金  役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。  (会計方針の変更)  当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。  これにより税引前当期純利益は30百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金  同左</p> <p>(5) 投資損失引当金  同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金  同左</p> <p>(7) 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>5 リース取引の処理方法  同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>(3) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が81百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は32,413百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が10百万円減少しております。</p>

## (8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)													
※1	減価償却累計額 有形固定資産 49,889百万円	※1	減価償却累計額 有形固定資産 51,526百万円												
※2	授権株式数 普通株式 196,525千株 発行済株式総数 普通株式 106,484千株	※2	授権株式数 普通株式 200,000千株 発行済株式総数 普通株式 106,484千株												
※3	関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりであります。 売掛金 5,921百万円 前渡金 620 その他の流動資産 1,062 買掛金 3,307 預り金 1,824 設備関係支払手形 110	※3	関係会社に係る主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは下記のとおりであります。 売掛金 5,135百万円 前渡金 445 その他の流動資産 811 買掛金 2,317 預り金 1,914 設備関係支払手形 203												
※4	自己株式の保有数 普通株式 966千株	※4	自己株式の保有数 普通株式 1,489千株												
※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。 なお、金額は当社の実質保証額であります。	※	偶発債務 下記のとおり銀行借入保証を行っております。 なお、金額は当社の実質保証額であります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>126百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(債務保証損失 引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務 従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>117百万円</td> </tr> <tr> <td>理研自動車配件(武漢)有限 公司借入金保証残高</td> <td>1,450百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,567</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)	保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	117百万円	理研自動車配件(武漢)有限 公司借入金保証残高	1,450百万円	合計	1,567
保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)														
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	126百万円														
保証先	保証額(債務保証損失 引当金控除後)														
保証債務 従業員住宅ローン 保証残高	117百万円														
理研自動車配件(武漢)有限 公司借入金保証残高	1,450百万円														
合計	1,567														
※	配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定する純資産額 450百万円	※	—————												
※	輸出為替手形(信用状なし)割引高は163百万円であり ます。	※	輸出為替手形(信用状なし)割引高は8百万円であり ます。												
※5	—————	※5	事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であつ たため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度 末残高に含まれております。 受取手形 148百万円 支払手形 601百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 たな卸資産廃却損計上高 40百万円 その他振替高 6 <hr/> 計 46	※1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。 たな卸資産廃却損計上高 37百万円 その他振替高 3 <hr/> 計 40
※2 このうちには、関係会社への売上高15,606百万円及び関係会社からの仕入高25,528百万円が含まれております。	※2 このうちには、関係会社への売上高14,274百万円及び関係会社からの仕入高24,862百万円が含まれております。
※3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金308百万円及び技術料収入285百万円が含まれております。	※3 営業外収益には、関係会社との取引高の受取配当金498百万円及び技術料収入373百万円が含まれております。
※4 このうちには、関係会社との取引に関わる貸倒引当金の戻入額17百万円が含まれております。	※4 _____
※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 土地 12百万円 固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 6百万円 機械及び装置 71 その他 9 <hr/> 計 87	※5 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械及び装置 1百万円 工具 1 <hr/> 計 3 固定資産廃却損の内訳は下記のとおりであります。 建物 16百万円 機械及び装置 35 その他 13 <hr/> 計 66
※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  1,359百万円	※6 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費  1,336百万円



前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	金額 (百万円)	用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休	建物	新潟県柏崎市	5	遊休	建物	新潟県柏崎市	3
遊休	建物	埼玉県熊谷市	1	遊休	機械及び装置	新潟県柏崎市	53
遊休	構築物	埼玉県熊谷市	0	遊休	機械及び装置	埼玉県熊谷市	17
遊休	機械及び装置	新潟県柏崎市	25	遊休	器具	新潟県柏崎市	30
遊休	機械及び装置	埼玉県熊谷市	19	合計			106
遊休	車両運搬具	埼玉県熊谷市	0	(経緯)			
遊休	工具	新潟県柏崎市	0	上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がないため、減損損失を認識しました。			
遊休	工具	埼玉県熊谷市	2	(グルーピング)			
遊休	器具	新潟県柏崎市	0	管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。			
遊休	器具	埼玉県熊谷市	0	(回収可能評価額の算定方法等)			
遊休	備品	新潟県柏崎市	0	正味売却価額、不動産鑑定評価基準			
遊休	備品	埼玉県熊谷市	0				
遊休	土地	新潟県柏崎市	22				
遊休	土地	山梨県南都留郡 山中湖村	1				
合計			81				
(経緯)							
上記の資産は遊休状態であり、今後の利用計画がなく、土地については地価が下落しているため、減損損失を認識しました。							
(グルーピング)							
管理会計上の区分を基本とし、将来の使用見込みがない遊休資産については個々の資産単位でグルーピングしております。							
(回収可能評価額の算定方法等)							
正味売却価額、不動産鑑定評価基準							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	966,396	895,457	372,096	1,489,757

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、市場買付け836,000株と単元未満株式の買取り59,457株によるものであります。  
 2 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権等の権利行使370,000株と単元未満株式の買増請求2,096株によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,080	759	320	機械及び装置	1,080	868	212
車両運搬具	50	27	23	車両運搬具	41	27	14
工具・器具・備品	76	42	34	工具・器具・備品	59	37	21
ソフトウェア	15	11	3	ソフトウェア	13	7	5
合計	1,223	840	382	合計	1,194	940	253
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			133百万円	1年以内			128百万円
1年超			249	1年超			125
合計			382	合計			253
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			137百万円	支払リース料			134百万円
減価償却費相当額			137	減価償却費相当額			134
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)			(繰延税金資産)		
① 流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額	588百万円	① 流動資産	賞与引当金損金算入 限度超過額	568百万円
	未払事業税	150		未払事業税	57
	その他	88		その他	86
	計	827		計	712
② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	6,006百万円	② 固定資産	退職給付引当金損金 算入限度超過額	5,541百万円
	減価償却超過額	2		減価償却超過額	52
	関係会社投融資 引当金等	769		関係会社投融資 引当金等	811
	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	113		役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	146
	その他	39		その他	20
	評価性引当額	△769		評価性引当額	△811
	繰延税金負債(固定) との相殺	△1,861		繰延税金負債(固定) との相殺	△1,655
	計	4,300		計	4,106
(繰延税金負債)			(繰延税金負債)		
固定負債	退職給付信託 設定益等	△1,465百万円	固定負債	退職給付信託 設定益等	△1,465百万円
	買換資産圧縮積立金	△53		買換資産圧縮積立金	△49
	収用圧縮積立金	△7		収用圧縮積立金	△5
	保険差益圧縮積立金	△17		保険差益圧縮積立金	△16
	その他	△317		その他	△117
	繰延税金資産(固定) との相殺	1,861		繰延税金資産(固定) との相殺	1,655
	計	—		計	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳			2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)		40.5%	法定実効税率 (調整)		40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	
住民税均等割額		0.4	住民税均等割額		0.3
関係会社引当金等	△0.1		関係会社引当金等	△1.1	
貸倒引当金		0.0	貸倒引当金		0.0
その他	△2.5		その他	0.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.5

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	292.47円	1株当たり純資産額	308.72円
1株当たり当期純利益	35.14円	1株当たり当期純利益	38.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.06円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.97円

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	32,424
貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除する額(百万円) 新株予約権	—	10
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	—	32,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた 事業年度末の普通株式の数(千株)	—	104,994

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,727	4,006
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,687	4,006
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	40	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	104,929	105,399
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内容(千株) 新株予約権	235	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権 の数279個)。

## 7. その他

### 役員の変動

(平成19年6月14日付)

#### (1) その他の役員の変動

##### ① 退任予定取締役

渡部 晴仁 (現 取締役営業本部東京営業部長)

※理研機械(株)社長に就任予定。

(平成19年6月28日付)

#### (1) 代表者の変動

常勤顧問 清田 文夫 (現 代表取締役副社長)

#### (2) その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

専務取締役 古市 満 (現 理研機械(株)社長及び(株)リケン精密社長)

※6月14日付で当社顧問に就任予定。

取締役 戸田 幸生 (現 営業本部大阪営業部長)

取締役 国元 晃 (現 アライドリング社社長)

##### ② 取締役の昇格予定

常務取締役 溝渕 俊雄 (現 取締役配管機器営業部長)

##### ③ 新任監査役候補

常勤監査役 横尾 豪 (現 管理部次長)

非常勤監査役 和田 正彦

##### ④ 退任予定監査役

鳥塚 伸宏 (現 常勤監査役)

児玉 哲夫 (現 非常勤監査役)

以上